

日本教育行政学会ニュース

The Japan Educational Administration Society

2025 年度 第 2 号(2025 年 12 月 16 日)

編集＝発行 日本教育行政学会事務局（事務局長 阿内 春生）
〒263-8522 千葉県千葉市稻毛区弥生町 1-33 千葉大学教育学部
ウェブサイト：<https://www.jeas.jp/>
郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053

- I. 会長退任の御挨拶
- II. 会長・事務局長就任の御挨拶
- III. 第 60 回大会報告
- IV. 2025 年度総会報告
- V. 第 21 期役員・委員会委員一覧
- VI. 学会褒賞 受賞の挨拶
- VII. 寄贈図書一覧
- VIII. 事務局より

I. 会長退任の御挨拶

第 20 期会長 勝野 正章

去る 10 月 10 日（金）～12 日（日）に東京大学本郷キャンパスを会場に開催された第 60 回大会をもって、会長を退任いたしました。3 年前に古賀一博・前会長よりお預かりしたバトンをどうにか無事に貞広斎子・新会長へとお引き渡しできましたのは、ひとえに役員各位、研究推進・年報編集・国際交流の各委員会、大会実行委員会・開催校、橋野晶寛・事務局長はじめ事務局の皆様によるお力添えのおかげです。どうもありがとうございました。そして、学会の基盤である個人・共同研究によって、日々、教育行政学の発展を推進していただいている会員各位に、この場を借りて心から御礼申し上げます。

会長就任にあたり、古賀前会長の方針を継承して、大学院生を含む若手研究者支援に積極的に取り組みたいという抱負を述べさせていただきました。力不足のため私自身は十

分な取り組みができなかったことが悔やまれますが、学会大会時の若手ネットワーク企画では、毎年、活発に研究交流が行われている様子に接し、改めて学会の将来に明るい希望を抱きました。その一方で、これも就任時の挨拶で触れさせていただきましたが、昨今の学術研究環境を見渡しますと、研究・教育職の雇用・身分の不安定化・多忙化、基盤的研究費から競争的研究費へのシフトなど、課題は決して少なくありません。このことに関連して、私の会長在任中2度にわたり、理事会での審議を経て、日本学術会議問題に関する会長声明を発出いたしました。その過程で、ある理事からいただいた「声明を出すことには賛成するが、教育行政の研究に携わる学会として、次世代の研究者のために、もっとできることがあるのではないか」という言葉を、今後も一員として胸に刻んで参りたいと存じます。

最後に、第20期の学会活動・運営にご尽力いただいた会員の皆様に重ねて感謝申し上げますとともに、貞広斎子・新会長のもとでの学会のますますの発展を祈念して、会長退任のご挨拶とさせていただきます。

II. 会長・事務局長就任の御挨拶

第21期会長 貞広 斎子

この度、思いもかけず、日本教育行政学会の会長に就任することになりました千葉大学の貞広斎子です。微力ではありますが、これまでの歴代会長のご貢献を礎に、勝野正章・前会長より業務を引き継ぎ、精一杯学会運営に努めて参りたいと存じます。会員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

力不足の会長を支えて頂くため、会長代理を青木栄一会員（東北大学）に、事務局長を阿内春生会員（早稲田大学）にお引き受けいただきました。更に、白川優治会員（千葉大学）、櫻井直輝会員（放送大学）には、それぞれ事務局次長及び幹事として会務にあたっていただき、事務局を東京大学から私の所属機関であります千葉大学に移転いたします。会員各位におかれましては、これまでと変わらず、知的価値創造を柱とした学会活動に積極的にご参加いただくとともに、新たな運営体制へのご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

教育行政学研究の特徴の一つは、射程とアプローチの多様性であると考えます。とりわけ、その方法論も諸々ではありますが、是非意識していきたいと考えるのは、方法論の明示・共有と、それを手がかりとして規範的研究と実証的研究の架橋が行われる研究の

「場」を作りたいという点です。会員が力を注がれるそれぞれの研究が、分立的・独立的に存在するのではなく、多様な研究が有機的に関係性を繋いでいく研究アリーナを意識したいと存じます。その先にこそ、アカデミアの知の発展や、それら優れた研究知の国際的発信、更には研究知による政策研究の展開や社会的貢献が見据えられると考えます。価値や規範が揺さぶられ、多様化というよりも分散していくかの様な潮流や、科学的

知の劣位化圧力が感じられる今だからこそ、問われるアカデミアの価値と向き合いたいと存じます。

そのため、僭越ながら、今後、各委員会の委員長ともご相談申し上げながら、学会の持続可能性を維持向上させるために、いくつかの新たな試みについて検討をして参りたいと考えております。

一例としては、研究の質保証のため、査読システムの工夫を行うこと（編集委員会）、共通の研究資源を構築する目的のため、教育行政関連のデータベース作成を試みることや、若手研究者の研究奨励の仕組みを充実させること（研究推進委員会）、オーディエンスの拡大を目的として、研究の国際的発信支援を行うこと（国際交流委員会）等があげられます。

これらの試みについては、会員の皆様の声を伺いながら、充実・発展方策を検討して参ります。もとより力不足でございますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

第 21 期事務局長 阿内 春生

この度、貞広斎子会長の下、第 21 期事務局長を拝命いたしました。20 期事務局長と務められた橋野晶寛先生を始め前期事務局の皆様より、円滑に引き継ぎをいただき、漸く新事務局を始動できたところです。私自身は学会運営の実務に参加したことがございませんので、経験不足は否めません。まずはしっかりと日常的な学会事務を運営できるよう取り組んで参りたいと存じます。

21 期においては貞広斎子会長、青木栄一会長代行以下、白川優治事務局次長、櫻井直輝事務局幹事、毛塚勝良事務局幹事ら頼もしい方々と共に事務局を運営していくことができるのを大変心強く思っております。不慣れな事務局長ではございますが、会員の皆様にもお力添えをいただき、本学会のさらなる発展に貢献できるよう、円滑な学会運営に努めて参ります。

III. 第 60 回大会報告

大会実行委員長 村上 祐介

2025 年 10 月 10 日～12 日の 3 日間、東京大学本郷キャンパスにて、日本教育行政学会第 60 回大会を開催いたしました。本大会は前回に引き続き、対面による研究交流を基調としつつも、対面参加が難しい状況の方にも参加していただけるよう、若手ネットワーク企画、自由研究発表の一部、国際シンポジウム（学会 60 周年記念シンポジウム）、課題研究 I についてオンラインを併用するとともに、国際シンポジウム、課題研究 I では別途、本郷キャン

パス内に配信会場も設けました。また臨時会員を含めた学生の参加費を無料にする試みも引き続き継続しました。

実行委員長は大会運営が実質初めてで不慣れな面がありご迷惑をおかけすることがあつたかもしれません、みなさまのご協力を賜り、無事に本大会を終了することができました。この場をお借りして、参加者のみなさまと、実行委員や当日スタッフの方も含め、大会運営に携わってくださった全ての方々に厚く御礼申し上げます。

本大会では正会員、臨時会員を合わせて 318 名（うち学生 78 名）から参加申込をいただき、予想以上の方にご参加いただきました。11 日の懇親会には 158 名の参加があり、短い時間ではありましたが参加者間での交流を図ることができました。コロナ禍では様々な制約がありましたが、懇親会の再開やハイブリッド方式での開催など、模索を経てコロナ以後の大会開催のスタイルが定着してきたように思います。

11 日・12 日の自由研究発表につきましては、個人研究・共同研究あわせて 48 件、12 部会を設定し、活発な研究交流が行われました。このうち各日 1 部会ずつ、合計 2 部会をオンライン、または対面とオンラインの併用とし、遠隔地からの参加ができるようにいたしました。

11 日午後は日本教育行政学会 60 周年記念シンポジウムとして、国際シンポジウム「EBPM 時代における教育行政学研究の課題と展望—国際比較の視点から考える—」を開催いたしました。会場の福武ラーニングシアターのみならず、配信会場とオンラインでも本学会の会員のみならず韓国教育行政学会会員など多くの方にお集まりいただきました。韓国、ドイツ、イギリス、そして日本の教育行政における EBPM の在り方について、活発な議論が交わされました。

12 日午後には研究推進委員会の企画により、課題研究I「教育行政の専門性・固有性の解体と変容 (3) —子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方（国際比較を通じて）—」を行いました。6 名の発表者が登壇し、3 時間 30 分にわたり熱心な討論が行われました。日曜午後の開催でしたが、こちらも多くの方にご参加いただきました。

次回の第 61 回大会は、21 年ぶりに東北大学を会場として開催される予定です。今回に引き続き、会員相互の研究交流や討論が行われますことを楽しみにしております。

IV. 2025 年度総会報告

2025 年度総会は、10 月 11 日（土）に対面にて開催されました。小早川倫美会員（島根大学）と渡辺恵子会員（武蔵野大学）が議長団として選出され、出席者数（対面出席者、オンライン出席者、委任状提出者）の総計 262 名が定足数（全会員の 3 分の 1）に達したため、総会成立となりました。諸報告に続き、議案の審議が行われ、すべての議案が提案通り正式に承認・決議されました。

＜報告事項＞

1. 会務報告

1) 会員現況

①会員数（2025年10月10日時点）

	名誉会員	一般	学生	総計
北海道・東北	1	51	10	62
関東	7	178	13	198
中部	3	74	6	83
近畿	8	92	6	106
中国・四国	0	37	6	43
九州	2	38	1	41
外国	0	6	0	6
総計	21	476	42	539

②入会者（前回常任理事会～2025年10月9日）：10名

③2025年度末退会予定者（2025年10月9日時点）：4名

④除籍候補者（2024年10月24日時点）：9名

⑤会費納入率（2024年10月24日時点・名誉会員は分母から除外）

2025年度：68.9%（508名中350名納入済み）

*2024年度：77.5%（503名中390名納入済み）2024年10月24日時点

⑥宛先不明者：2名

2) 常任理事会報告

2024 年度第 4 回常任理事会

日時：2024 年 12 月 26 日（火）17：00～19：00

場所：オンライン（Zoom）

出席者：【常任理事】勝野正章（会長）、村上祐介（会長代行・第 60 回大会実行委員長）、石井拓児（研究推進委員長）、植田みどり（国際交流委員長）、篠原岳司（若手ネットワーク担当）、末富芳、住岡敏弘（褒賞担当）、柳澤良明（褒賞担当）、山下晃一（年報編集委員長）

【大会実行委員会】川上泰彦（第 59 回大会実行委員長）

【事務局】橋野晶寛（事務局長）、小入羽秀敬（幹事）、宮口誠矢（幹事）

議題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、研究報告英訳補助の対象の選定、日本学術振興会賞の選考結果、その他

【審議事項】入退会者の承認、第 59 回大会報告、第 60 回大会準備状況選挙管理委員会の発足、会員データの扱い、その他

2025 年度第 1 回常任理事会

日時：2025 年 3 月 7 日（金）10：00～12：00

場所：オンライン会議（Zoom）

出席者：【常任理事】勝野正章（会長）、村上祐介（会長代行・第 60 回大会実行委員長）、石井拓児（研究推進委員長）、植田みどり（国際交流委員長）、篠原岳司（若手ネットワーク担当）、住岡敏弘（褒賞担当）、柳澤良明（褒賞担当）、山下晃一（年報編集委員長）

【事務局】橋野晶寛（事務局長）、小入羽秀敬（幹事）、宮口誠矢（幹事）

議題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、選挙管理委員会の体制、日本学術振興会賞の推薦

【審議事項】入退会者の承認、第 60 回大会の準備状況、2024 年度中間決算案、2025 年度予算案、学会賞推薦委員会の発足、功労賞・名誉会員、会員情報の取り扱い

2025 度第 2 回常任理事会

日時：2025 年 7 月 28 日（月）09：10～11：20

場所：オンライン会議（Zoom）

出席者：【常任理事】勝野正章（会長）、村上祐介（会長代行・第 60 回大会実行委員長）、石井拓児（研究推進委員長）、植田みどり（国際交流委員長）、篠原岳司（若手ネットワーク担当）、末富芳、住岡敏弘（褒賞担当）、柳澤良明（褒賞担当）、山下晃一（年報編集委員長）

【事務局】橋野晶寛（事務局長）、小入羽秀敬（幹事）、宮口誠矢（幹事）
議題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、その他

【審議事項】入退会者の承認、第 60 回大会の準備状況、2024 年度決算案、2025 年度予算案、学会賞審査、次期への引継ぎ事項、その他

2. 年報編集委員会報告(委員長 山下 晃一)

今年も無事に年報第 51 号を刊行することができました。ご協力いただいた会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

年報フォーラムでは「人間形成の今日的様相と公教育の責任」をテーマといたしました。近年のわが国では「優しい時代」を迎えたとも言われ、かつての時代を知る者からすれば、暴力性の低減、個人の尊重の徹底、細やかな配慮の充実など、かつてないほどに心理的安全性が高まったように実感します。こうした長所の反面、本能優先主義（ないし本能全面肯定主義）、あるいは消費主義の加速化などによって、本来、教育活動や学習自体に随伴しうる「厳しさ」や「修行性」等の属性への忌避が行き過ぎるようでもあり、ひいては、教育なし学校の否定に行きついているようにも思えます。

また、日常の感情的機微の位相では上記のような「優しさ」を感じる一方で、社会システムの位相では、各地方におけるいっそうの活気の枯渇や経済的・文化的な衰退、SNS の「発展」にも助長される価値観・政治的立場の対立の激化、歯止めのかからない格差の深刻化等、社会の分断も進んでいると言われます。

こうした社会変化を背景として、人間形成の過程・様相自体が大きく変容するなかで、公教育がどのようにその責任を負っているか、負うるか等を問いたいと考えました。

社会全体が既存諸秩序の混乱・崩壊等に直面する「カオス化」ないし不安定化するなかで、あらためて教育行政学のあり方を論じ直すきっかけになれば幸甚です。

研究報告（自由投稿論文）の投稿申込数は 22 件で、そのうち 5 件が掲載に至りました。いずれの論考も、これまでの教育行政学の研究蓄積に正面から向き合いながら、その認識の発展・拡張につながる実証的な知見をもたらしてくれるものと受け止めております。あらためて貴重な論考のご投稿に深く御礼申し上げる次第です。

大会報告では、例年通り公開シンポジウム、課題研究 I・II、若手ネットワーク企画の各報告をお寄せいただきました。昨年の学会ニュースでも触れましたが、これらのご報告は、長期的に見た場合、教育行政学における大切な研究シーズをご提供いただけるものであり、今号も非常に興味深いご報告を頂戴したものと感謝申し上げます。

書評では単著 3 冊と共著書 1 冊を取り上げております。前号ニュースにてご報告申し上げたとおり、書評に対する筆者のリプライの掲載を検討したのですが、果たすことができませんでした。この点、深くお詫び申し上げる次第です。

今号にて、第 20 期編集委員会の担当を終えさせていただきます。会員の皆様のご支援のおかげで、なんとか任期を終えることができたものと、あらためて深く御礼申し上げる次第です。本当にありがとうございました。

3. 研究推進委員会報告(委員長 石井拓児)

0. 第20期委員会体制

石井拓児（名古屋大学、委員長）
宮澤孝子（宮城教育大学）
谷口聰（中央学院大学、副委員長）
福嶋尚子（千葉工業大学）
伊藤健治（札幌大学）
柏木智子（立命館大学、副委員長）
吉田武大（関西国際大学）
小長井晶子（東京都立大学、幹事）

1. 第20期の研究課題の設定

課題研究① 教育行政の専門性・固有性の解体と変容

〈官邸主導改革と教育行政〉

谷口聰(中央学院大学)「教育政策と中央教育行政の変容をどう捉えるか」
磯田文雄(花園大学)「権力の集中とその空洞化の中で進む既成事実への屈伏」
勝野正章(東京大学、日本教育行政学会会長)「科学・学術研究と政府の関係はどう規律されるべきか—日本学術会議の在り方問題」を中心に—」

〈子ども家庭庁の設置と教育行政の役割変容〉

中嶋哲彦(愛知工業大学)「子ども基本法・子ども家庭庁と教育行政—教育行政の専門性・固有性を問い合わせ直す—」
西崎 萌(一般社団法人 Everything／元子ども家庭庁政策担当アドバイザー)「子ども家庭庁・子ども基本法と子どもの意見表明—子どもの権利の視点から—」
野村武司(東京経済大学／弁護士)「子どもの権利保障と子ども施策の総合的推進—子ども家庭庁・文部科学省・自治体を念頭に—」

〈子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方—国際比較を通じて—〉

伊藤健治会員(札幌大学) 条約の理念と法制度原則
植田みどり会員(国立教育政策研究所) イギリスの法制度改革
高橋哲会員(大阪大学) アメリカの法制度改革
安ウンギョン先生(平成国際大学、非会員) 韓国の法制度改革
林寛平会員(信州大学) スウェーデンの法制度改革
川口洋誓会員(愛知工業大学) フィンランドの法制度改革

課題研究② 時事的なテーマを設定

〈令和の日本型学校教育下における教師の職務の変容と教師をめぐる専門性の再定位〉
鈴木悠太(東京工業大学)「空洞化する教師の「専門家としての学び(professional learning)」」
熊井将太(安田女子大学)「「学習化」する教育における教師の役割」

神林寿幸(明星大学)「令和の日本型学校教育」下の教員業務を展望する」
〈高等学校無償化政策の展開と教育を受ける権利の保障〉
杉田真衣氏(東京都立大学、非会員)「貧困という視点から見た高校就学」
濱元伸彦氏(関西学院大学、非会員)「大阪府・私立高校授業料無償化が高校教育にもたらす影響」
小入羽秀敬(帝京大学)「東京都・大阪府の私学授業料無償化政策と近隣県への影響」

2. 本大会における課題研究①の開催について

【テーマ】

教育行政の専門性・固有性の解体と変容（3）

—子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方（国際比較を通じて）—

【趣旨】

本課題研究は、「教育行政の専門性・固有性の解体と変容」を3年間の統一テーマとして設定し、今日の中央政府レベル・地方政府レベルですすむ教育行政の変容をとらえ、あらためて教育行政の専門性・固有性とは何かを原理的・原則的にとらえつつ、国家行政組織や子ども行政と教育行政の関係性を分析・検討してきた。2023年の課題研究「官邸主導改革と教育行政」、2024年の課題研究「こども家庭庁の設置と教育行政の役割変容」の研究成果をふまえ、2025年は「子どもの権利条約と包括的子ども行政の行方」をテーマに設定し、子ども行政ならびに教育行政をめぐる各国法制度の整備状況を概観することによって、今後の教育行政学研究の課題と展望がどこにあるかを考察する。このことによって本課題研究の出口を模索したい。

本課題研究では、冒頭で、子どもの権利条約が要請している包括的子ども行政をめぐる制度論点（規範）を示すことからはじめ、これに対応してきた各国の制度状況を検討することとする。対照する国（あるいは地域）は、イギリス、アメリカ、韓国、スウェーデン、フィンランドである。

1989年の子どもの権利条約の制定が各国の教育行政にもたらしたインパクトについて検証するために、各国の国内法における子どもの権利条約（の原則）の規定状況、ならびに子どもの権利保障制度、子どもコミッショナーや子どもアドボケイターなど第三者機関・制度の設置状況、子どもの権利にもとづく政策評価の仕組み等をとらえ、それぞれの国における一般行政と教育行政の関係性はどのように変容したのか（あるいは変容しなかったのか）を確かめる。また、各国それぞれ中央政府レベル・地方政府レベルでの動きや子どもの権利保障をすすめる各国独自の動きについてもふまえることを通じ、その多様な展開のあり方をとらえることとする。

【報告】

伊藤 健治（札幌大学／研究推進委員）

植田みどり（国立教育政策研究所）

高橋 哲（大阪大学）

安ウンギョン（平成国際大学〔非会員〕）

林 寛平（信州大学）

川口 洋誉（愛知工業大学）

【司会】

石井 拓児（名古屋大学／研究推進委員長）

谷口 聰（中央学院大学／研究推進委員）

3. 『教職員の多忙化と教育行政』（第 18 期刊行物）のオンデマンド版への切替について

- ・2025 年 4 月、福村出版からオンデマンド版への切替についての提案が横井会員（18 期研究推進委員会委員長）宛に打診あり
- ・本書の初版はすでに完売、アマゾンではプレ値（1 万円以上の価格での取引）となっている状況
- ・出版社からの要請につき、刊行責任者・編者間で協議、また、現学会長・事務局長にもご相談（2025 年 5 月）
- ・新たな契約内容は以下の各点
受注生産（在庫を抱えず、注文があれば 1 冊ずつ印刷する）／並製（ソフトカバー）／価格 4500 円（著者割 80%、印税無し）／契約期間は 5 年で 3 年間の自動更新

4. 今後の活動予定について

- ・2025 年 10 月 10 日に開催した研究推進委員会で、3 年間の研究成果を書籍として刊行する方針を確認した。その際、推進委員会経費の残額（30 万円程度）を書籍刊行費として充当することをあわせて確認した。

5. 第 20 期研究推進委員会活動の経過

- ・主な活動のみ記載（詳細は第 60 回大会総会報告資料を参照のこと）

2022 年 10 月 15 日	第 1 回研究推進委員会 <ul style="list-style-type: none">・副委員長に柏木委員・谷口委員を選出・今後の研究課題について意見交換
2022 年 12 月 5 日	前期課題研究推進委員会より残金 79,480 円振込
2022 年 12 月 22 日	第 2 回研究推進委員会 （次年度の研究課題、分科会担当者）
2023 年 7 月 31 日	課題研究②事前検討会
2023 年 7 月 31 日	2023 年度委員会活動経費 10 万円振込
2023 年 9 月 11 日	課題研究①事前検討会
2023 年 10 月 13 日	第 3 回研究推進委員会 <ul style="list-style-type: none">・次年度の研究課題についての意見交換・課題研究②の開催方法について
2023 年 10 月 15 日	2023 課題研究①打ち合わせ（昼食代 7,200 円）
2023 年 12 月 26 日 18 時～21 時	2023 課題研究②（日本教育行政学会大会期間外、Zoom 開催） <ul style="list-style-type: none">・参加者数 86 名（最大）・会員外報告者への謝金 20,100 円、100 円は振込手数料）
2024 年 1 月 29 日	委員会活動経費 10 万円振込

2024年9月12日	課題研究②事前検討会
2024年9月15日	課題研究①事前検討会
2024年10月24日	委員会活動経費 10万円振込
2024年10月25日	第4回研究推進委員会 ・次年度の研究課題についての意見交換
2024年10月27日	課題研究①打ち合わせ 会員外報告者への謝金（交通費・宿泊費含）2名=140,000円
2025年2月8日	課題研究②（日本教育行政学会大会期間外、Zoom開催） 参加者数49名（最大） 報告者（会員外）謝金20,000円×2名+手数料320円)=40,320円、Zoom契約（3,629円）
2025年2月26日	委員会活動経費 10万円振込
2025年6月30日	委員会活動経費 10万円振込
2025年8月8日	課題研究①、事前検討会
2025年10月10日	第5回研究推進委員会 茶菓子（3,300円） ・第20期委員会活動の総括
2025年10月12日	課題研究②打ち合わせ、昼食代（15,340円） 報告者（会員外）謝金20,000円+交通費（1,000円）

579,480(収入) - 250,88円(支出) = 328,591円(残)

4. 国際交流委員会報告(委員長 植田みどり)

国際交流委員会では、2025年10月11日に学会創設60周年の記念事業の一環として、国際シンポジウム「EBPM時代における教育行政学研究の課題と展望—国際比較の視点から考える—」を韓国教育行政学会との共催で、東京大学情報学環・福武ホール地下2階福武ラーニングシアターをメイン会場、東京大学教育学部棟1階158教室会場をサテライト会場として、かつオンラインと併用する形で開催いたしました。

国際シンポジウムでは、イギリス（イングランド）、ドイツ、韓国からシンポジストをお招きし、各国が教育政策の形成及びその検証、そして教育実践の改善においてEBPMという潮流はどう対応しているのか、その中で研究者が何にどう取り組んできているのかを報告いただきました。イギリスのカタリーナ・ケックさん（EEF、評価部長）からは「エビデンスに基づく政策立案と実践におけるEEFの役割」と題して、韓国のモ・ヨンミンさん（KEDI、学校・制度研究室副研究委員）からは「エビデンスに基づく教育政策に向けた韓国のデータ主導型の道：これまでの成果と今後の課題」と題してお話をいただきました。今回は残念ながら来日が叶わなかったドイツのハンス・ベーター・フュッセルさん（元ドイツ教育行政学会会長）からは、事前にビデオ録画をいただき、「エビデンスに基づく政策形成：ドイツの視点からの考察」と題してお話をいただきました。その後、指定討論者として、貞広斎子会員（千葉大学教授）から、「EBPM時代における教育行政学研究の課題と展望—日本の現状からの視座—」と題してお話をいただき

ました。そして国際的な議論・対話を通じて、教育行政学研究者として、今後、「エビデンス」に基づく有益な政策形成や教育実践の改善にどう向き合うべきかについて考察を深める機会として、パネルディスカッションを行いました。多くの質問もいただくことができ、有意義な議論・対話の時間を持つことができました。そして、最後に、韓国教育行政学会のビョン・ギヨン会長、日本教育行政学会の勝野正章会長からコメントをいただき、今後の教育行政学研究の方向性やそこでの教育行政学研究者の在り方についての示唆をいただきました。

メイン会場及びサテライト会場を合わせて約 150 名、オンラインで約 80 名の参加者がありました。多くの日本教育行政学会及び韓国教育行政学会の学会員の皆様、そして学会員以外の方々にご参加いただきましたことに感謝いたします。また開催準備及び当日の運営に当たりましては、学会事務局及び大会準備委員会の皆様にご協力を賜りましたことに、ニュースレターの紙面を借りましてお礼申し上げます。

今期の国際交流委員会では、3 年間で、韓国教育行政学会企画の国際学術大会と日本教育行政学会企画の国際シンポジウムという二つの企画を実施し、韓国教育行政学会との研究交流を行ってきました。

また、新たな取り組みとして、学会のグローバル化への対応として、英国ノッティンガム大学教授で、EMAL (Educational Management Administration & Leadership) の編集長である Tony Bush 教授をお招きしての国際論文セミナーを日本教育経営学会国際交流委員会、千葉大学との共催で開催しました。この経験を踏まえて、規定の改訂も行い、今後の更なるグローバル化に向けた国際交流委員会の活動の推進を図るための環境整備も行いました。

至らない部分も多く、学会員の皆様のご期待に応えられない部分も多々あったことと思いますが、学会員の皆様のご協力とご理解の下で、今期の国際交流委員会に与えられました任務を無事に終えることができましたことに感謝申し上げます。

5. 若手ネットワーク報告(担当理事 篠原岳司)

1. 活動報告と今期の振り返り

前年度に続き、担当理事の篠原が責任者、阿内春生会員、神林寿幸会員、前田麦穂会員を合わせた 4 名がコアメンバーとなり、若手会員の研究の発展、キャリア形成支援、若手会員間の交流を目的に活動を進めてきた。

今期の最終年度は、大会企画（後述）に加えて通常時に交流用のオンライングループウェア Slack を活用し、博士論文を出版された若手会員の読書会を企画してきた。また、前年度から実施した学生会員向けの大会参加にかかる旅費支援を継続したが今年度は申請者がゼロであった。若手会員にとって申請しにくい理由があるかもしれません、ニーズを継続的に把握することも含めて、次期にむけて更に検討していくことが求められる。

第 20 期の若手ネットワークの活動は、コロナ禍以後の若手研究者同士の交流の活性化やネットワーキングを目的とし、大会企画等でも主に交流を重視して運営を進めてきた。その結果、この 3 年間を通じ多くの若手会員から交流が進んだことを実感する声が寄せられ、研究においても相互に刺激がもたらされ、また励みを得ている様子が見られている。また、非会員の学部生や修士課程の大学院生にとっても、学会の企画に参加し、教育行政学の様々な関

心に触れられるきっかけとして大会企画が機能した面もある。今後も、若手会員、若手研究者からの学会に対するニーズや要望を把握し、若手会員当事者の目線で運営を進めていくことが大切となるだろう。

2. 大会企画報告

今年度の大会企画「投稿論文の執筆・掲載から博士論文執筆へ —掲載までどうしたか、掲載からどうするか—」では、年報第 50 号に論文が掲載された若手会員の中から、村上慧会員、浜えりか会員、川本吉太郎会員、俵龍太朗会員にそれぞれのご経験についてお話をいただいた。企画および当日司会は、高嶋真之会員、大沼春子会員、中丸和会員が行った。コア企画当日には合計 55 名の参加があり、司会等を含め総勢 63 名と多くの若手会員が集い交流を深める機会となった。続けて、その後の若手会員懇親会にも 47 名が参加し盛会であった。

3. 次期にむけて

今期の運営から、担当理事から呼びかけて、多くの若手会員の方々に運営や企画を担っていただくこととなった。現在、本学会の若手ネットワークは学会規定上、委員会として定められておらず、その組織体制も特に規定されていない。今後に向けて、組織（担当理事や幹事等）の明確化や規定上の位置づけを行うことも必要と考え、検討をお願いしたいと考えている。

日常では Slack を用いた若手研究者の交流ツールを設け、読書会や研究会のお誘い、案内等でも情報発信と交流の機会を持つことができた。大会企画以外でも、博士論文を出版した若手会員の図書を読み合うなどの交流も進んでいるが、今後にむけて活用のあり方もさらに検討していくとよいだろう。

6. 2025 年度 名誉会員、功労賞、学会賞、研究奨励賞の選考結果について

名誉会員

北神正行 会員

中嶋哲彦 会員

功労賞

高妻紳二郎 会員

元兼正浩 会員

*他 1 名辞退。

学会賞

高野貴大 会員

『現代アメリカ教員養成改革における社会正義と省察—教員レジデンシープログラムの展開に学ぶ—』学文社、2023 年

廣谷貴明 会員

『教育分野における地方政府の財政行動—地方分権改革以降の学校統廃合の分析』世織書房、2025年

研究奨励賞

浜えりか 会員

「戦後日本の教育行政における「通級による指導」概念の変容—1990年代以前の統合教育をめぐる文部省、中教審、臨教審の議論を手掛かりに—」

古田雄一 会員

「米国シカゴの学校協議会にみる生徒参加の影響力と課題—校内警察官配置の存廃をめぐる意思決定の事例から—」

7. 第21期役員選挙結果報告(選挙管理委員長 大畠菜穂子)

日本教育行政学会細則第4章役員選挙に基づき、大畠菜穂子（金沢星稜大学）、原北祥悟（崇城大学）の2名から成る選挙管理委員会を発足して第21期会長・理事選出のための選挙を実施し、理事当選者ならびに会長候補者を確定したことが報告された。（役員等の一覧は、各委員会委員とともに後掲）。なお、選挙概況及び日程は次のとおりであった。

選挙概要

(1) 理事選挙

有権者数（会員数）：498

投票者数：254

有効投票数：254

投票率：51.0%

(2) 会長選出選挙

有権者数（理事数）：30

投票総数：29

有効投票数：29

投票率：96.7%

(3) 会長選出選挙（再投票）

有権者数（理事数）：30

投票総数：27

有効投票数：27

投票率：90.0%

選挙日程

- 2月 11日(火) 第1回選挙管理委員会(書面付議:委員長選出、選挙スケジュール確認)
- 3月 11日(火) 電子投票システム動作確認
- 5月 3日(土) 第2回選挙管理委員会(書面付議:選挙日程の決定)
- 5月 15日(木) 理事選挙実施要綱の報告(常任理事会)
- 5月 26日(月) 理事選挙実施要綱の案内(学会HP およびメール)
- 6月 1日(日)～15日(日) 投票案内メールの送信・再送信(北海道・東北ブロック／関東ブロック)
- 6月 16日(月)～30日(月) 投票案内メールの送信・再送信(中部ブロック／近畿ブロック)
- 7月 1日(火)～15日(火) 投票案内メールの送信・再送信(中国・四国ブロック／九州ブロック)
- 7月 17日(木) 第3回選挙管理委員会(理事選挙結果の集計作業)
- 7月 21日(月) 会長選挙投票案内メールの送信
- 7月 31日(木) 会長選挙投票締め切り
- 7月 31日(木) 第4回選挙管理委員会(書面付議:会長選挙開票結果の確認)
- 8月 1日(金) 会長選挙再投票案内メールの送信
- 8月 11日(月) 会長選挙再投票締め切り
- 8月 12日(火) 第5回選挙管理委員会(会長選挙開票結果の確認)

<審議事項>

1. 2024度決算について

学会事務局より2024年度決算案の報告がなされた後、会計監査より適正に会計処理がなされているという報告があり、決算報告および会計監査報告は承認された。

2. 2025年度予算案について

学会事務局より2025年度予算案の提案があり、承認された。

3. 名誉会員の承認について

日本教育行政学会会則に基づき理事会の推薦を経て、以下の会員を名誉会員とすることを承認した。

名誉会員

北神正行会員

中嶋哲彦会員

4. 第21期会長及び監査の承認

議長団より、次期会長として貞広斎子会員が選出されたことが報告され、承認された。つ

づいて、貞広次期会長より第 21 期の役員体制案が報告された。監査についても報告され、承認された。

5. 第 61 回大会について

第 61 回大会を東北大学（青木栄一委員長）で開催することが提案され、承認された。

【資料8】
日本教育行政学会2024年度決算(案)

(単位:円)

2025年3月31日時点

一般会計

1 収入

収入項目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 前年度繰越金	4,291,967	4,291,967	0	
2 学会費	3,409,000	3,460,000	51,000	
3 過年度会費	112,000	80,000	-32,000	
4 年報壳却代	0	0	0	
5 寄付金	0	0	0	
6 雜収入	0	159,846	159,846	授業目的公衆送信補償金分配額、大会運営費返金等。
	7,812,967	7,991,813	178,846	

2 支出

費目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 年報買取代	1,400,000	1,348,094	-51,906	
2 年報送料・発送	230,000	210,775	-19,225	年報発送業務を委託。
3 大会運営費	450,000	450,000	0	
4 全国理事会費	10,000	6,554	-3,446	
5 常任理事会費	10,000	0	-10,000	
6 年報編集委員会費	200,000	200,000	0	
7 研究推進委員会費	200,000	200,000	0	
8 國際交流委員会費	100,000	100,000	0	
9 國際交流費	300,000	300,000	0	
10 若手ネットワーク活動費	60,000	60,000	0	
11 研究報告英語翻訳・校閲補助	340,000	345,016	5,016	3名分の補助。
12 J-STAGE登録委託費	130,000	128,150	-1,850	
13 会員管理システム使用料	267,000	472,747	205,747	新システム移行経費を含む。
14 事務局運営費	80,000	40,515	-39,485	
15 人件費	100,000	100,000	0	
16 通信費	20,000	35,666	15,666	
17 消耗品費	10,000	0	-10,000	
18 学会積立金	0	0	0	
19 周年事業積立金	150,000	150,000	0	
20 予備費	3,755,967	0	-3,755,967	
	7,812,967	4,147,517	-3,665,450	
21 次年度への繰越金	0	3,844,296	3,844,296	
計(費目1-21)	7,812,967	7,991,813	178,846	
繰越金・予備費を除く収支	-536,000	-447,671	88,329	

特別会計

1 収入

収入項目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 繰越金	806,716	806,716	0	
2 学会積立金	0	0	0	
3 雜収入	0	0	0	
	806,716	806,716	0	

2 支出

費目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 選挙関係費	0	0	0	
2 事務局移転費	0	0	0	
3 國際シンポジウム補填費	0	300,000	300,000	國際交流費(シンポジウム費用) 補填分。
4 予備費	806,716	0	-806,716	
	806,716	300,000	-506,716	
5 次年度への繰越金	0	506,716	506,716	
	806,716	806,716	0	

周年事業特別会計

1 収入

収入項目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 繰越金	1,050,000	1,050,000	0	
2 周年事業積立金	150,000	150,000	0	
	1,200,000	1,200,000	0	

2 支出

費目	2024年度予算	2024年度決算	決算-予算	備考
1 予備費	1,200,000	0	0	
2 第60回大会シンポジウム関係費	0	300,000	300,000	シンポジストの航空券等購入のため、前倒し支出。
	1,200,000	300,000	-900,000	
3 次年度繰り越し金	0	900,000	900,000	
	1,200,000	1,200,000	0	

【資料9】

日本教育行政学会2025年度予算（案）

(単位：円)

一般会計

1 収	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 収入項目				
1 前年度繰越金	4,291,967	3,844,296	-447,671	
2 学会費	3,409,000	3,284,000	-125,000	85%の納入率、新入会員20名を想定。
3 過年度会費	112,000	244,000	132,000	50%の納入率を想定。
4 年報売却代	0	0	0	
5 寄付金	0	0	0	
6 雑収入	0	0	0	
	7,812,967	7,372,296	-440,671	
2 支				
費目	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 年報買取代	1,400,000	1,400,000	0	
2 年報送付・発送	230,000	230,000	0	年報発送業務を委託。
3 大会運営費	450,000	450,000	0	
4 全国理事会費	10,000	10,000	0	
5 常任理事会費	10,000	10,000	0	オンラインによる会議実施。
6 年報編集委員会費	200,000	200,000	0	
7 研究推進委員会費	200,000	200,000	0	
8 国際交流委員会費	100,000	100,000	0	
9 国際交流費	300,000	300,000	0	
10 若手ネットワーク活動費	60,000	60,000	0	
11 研究報告英語翻訳・校閲補助	340,000	320,000	-20,000	全額補助（奨励賞受賞者）および一部補助（10万円）計3名分。
12 J-STAGE登載委託費	130,000	130,000	0	
13 会員管理システム使用料	267,000	330,000	63,000	新システム移行後の額を適用。
14 事務局運営費	80,000	80,000	0	図書購入費を含む。
15 人件費	100,000	100,000	0	
16 通信費	20,000	20,000	0	
17 消耗品費	10,000	10,000	0	
18 学会積立金	0	0	0	今年度までの措置。
19 周年事業積立金	150,000	150,000	0	
20 予備費	3,755,967	3,272,296	-483,671	
	7,812,967	7,372,296	-440,671	
緑越金・予備費を除く収支	-536,000	-572,000	-36,000	

特別会計

1 収	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 収入項目				
1 緑越金	806,716	506,716	-300,000	周年事業・国際交流費（シンポジウム費用）への補填後の額。この特例的措置については2024年度全国理事会・総会において承認済み。
2 学会積立金	0	0	0	
3 雜収入	0	0	0	
	806,716	506,716		
2 支				
費目	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 選挙関係費	0	200,000	200,000	電子投票システム利用料等。
2 事務局移転費	0	20,000	20,000	
3 その他	0	0	0	
4 予備費	806,716	286,716	-520,000	
	806,716	506,716	-300,000	

周年事業特別会計

1 収	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 収入項目				
1 緑越金	1,050,000	900,000	-150,000	
2 周年事業積立金	150,000	150,000	0	
	1,200,000	1,050,000	-150,000	
2 支				
費目	2024年度予算	2025年度予	2025-2024年	備考
1 周年事業費	0	1,050,000	1,050,000	
2 予備費	1,200,000	0	-1,200,000	
	1,200,000	1,050,000	-150,000	

V. 第21期役員・委員会委員一覧

会長： 貞広斎子（関東）

常任理事・会長代行： 青木栄一（北海道・東北）

常任理事・年報編集委員会委員長： 村上祐介（関東）

常任理事・研究推進委員会委員長： 柏木智子（近畿）

常任理事・国際交流委員会委員長： 露口健司（中国・四国）

常任理事・褒賞担当： 安藤知子（中部）

常任理事・同上： 滝沢潤（中国・四国）

常任理事・若手ネットワーク担当： 篠原岳司（北海道）

常任理事： 住岡敏弘（九州）

監査： 佐久間邦友（関東） 星野真澄（関東）

事務局長： 阿内春生（関東）

次長： 白川優治（関東）

幹事： 櫻井直輝（関東）

年報編集委員会構成委員

北海道・東北： ◎後藤武俊 井本佳宏

関東： 佐藤智子 清田夏代 橋野晶寛 ○古田雄一 ☆村上祐介 ○渡辺恵子

中部： ○大畠菜穂子 ○辻村貴洋

近畿： ○武井哲郎 徳久恭子

中国・四国： 高木亮

九州： 佐藤仁 ◎波多江俊介

幹事： 辻優太郎（近畿） 中村恵佑（北海道・東北）

【☆委員長 ◎副委員長 ○常任編集委員】

研究推進委員会構成委員

北海道・東北： ○高嶋真之

関東： 植竹丘 神林寿幸 ○小長井晶子 妹尾涉 仲田康一

近畿： ☆柏木智子 ◎川上泰彦 高橋哲

中国・四国： 小早川倫美

九州： ◎照屋翔大 ○原北祥悟

幹事： 太田知実（関東）

【☆委員長 ◎副委員長 ○幹事兼委員】

国際交流委員会構成委員

関東： 葛西耕介 張信愛 廣谷貴明 ◎山下絢
近畿： 西野倫世 藤村裕子
中国・四国： ☆露口健司
九州： 榎景子
【☆委員長 ◎副委員長】

VI. 学会褒賞 受賞の挨拶

2025 年度の学会褒賞の挨拶を以下に掲載いたします。

北神正行会員（名誉会員）

この度は名誉会員へのご推薦とご承認をいただき、まことにありがとうございました。本学会への入会は、大学院入学後まもなくの時でしたので、会員歴としては長いのですが、学会への貢献としては十分なことができなかつたのではないかと振り返っております。その中で、理事を務めさせていただいた第 12 期と第 13 期には、同時に年報編集委員も務めさせていただき、年報の企画や論文の審査という役割を担わせていただきました。この役割を通して、教育行政学研究の新たな射程や方法論等に触れることができ、自分自身の研究を進めていく上での貴重な経験ともなりました。

また、本学会では当時の若手研究者仲間と組織した TEES 研究会の名で、1989 年の第 24 回大会から連続 6 回にわたり「教師養成教育と教育学研究の連続性に関する研究－新制大学発足時における『教育学部』構想の形成・展開過程－」と題して発表をさせていただきました。毎回、大部な発表資料を携えて発表に臨みましたが、そこで得た多くのご助言や示唆は、その後の教員政策研究の土台となったことを記憶しております。

近年、勤務先の仕事等の関係で学会への出席が難しく、今年度も学会大会を欠席することになり、総会でのご挨拶を申し上げることができませんでしたが、4 月からは自由な時間が増えますので、来年度は学会大会に参加し、最新の研究に触れる機会を得ることができればと思っております。末尾になりましたが、本学会のますますの発展と皆様の研究の一層の進展を祈り、お礼の言葉とさせていただきます。

中嶋哲彦会員（名誉会員）

高妻紳二郎会員（功労賞）

福岡大学の高妻紳二郎です。この度は学会功労賞への推薦と授与という恩恵に浴し、大変

光栄に存じます。学会会員の皆さんに心よりお礼申し上げます。広島大学大学院生であった1987年秋、まだキャンパスの若い木々が青々しい筑波大学で開催された第22回大会で初めて研究報告した際に、今は亡き森隆夫先生や中島直忠先生達にご指導いただいたことが蘇ってまいります。その後、九州地区の大学に職を得てからも本学会大会にはほぼ参加できたのではないかと振り返っているところです。(今回は公務の都合でやむを得ず不参加となり、橋野事務局長には表彰状を送付していただく手間をおかけしてしまい申し訳なく思っております。)30数年間、全国各地での大会に参加するたびに会員の研究関心の拡がりや刺激的な報告に接することができましたし、懇親会や二次会での延長戦も懐かしく思い出されます。理事としては第16期(河野和清会長)から選任いただきました。学会構成メンバーのウイングを広げることを目指して立ち上がった「会長企画」のお手伝いを通して、首長や教育長らによる刺激的な討論が展開され、教育行政のリアルを会員間で共有できたことは学会としても貴重な財産になったのではないかと思料しております。第17期(坪井由実会長)では学会50周年記念誌刊行事業も無事に終えることができました。特に鮮烈な記憶としてなお残っているのは第19期(古賀一博会長)における2021年国際シンポジウムの開催です。国際交流委員長に任命られておりましたので、勤務校の福岡大学に皆さんをお迎えし4年に1度の国際シンポジウムを成功させようと国際交流委員会と大会準備委員会あげて準備に取り掛かった矢先、新型コロナウイルスパンデミックによって全面オンライン開催となりました。手探りではありましたが、関係各位のご協力のもとで開催の任を果たすことができました。それからあつという間に4年が経ち、日本開催国際シンポジウムが60周年記念事業として東京大学で開催されたことに大きな感慨を覚えているところです。そもそも、私の研究人生において本学会での活動が大きな財産となりました。最後になりますが、皆さまのご支援とご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、会員各位のご研究の益々のご発展と、何よりも心身のご健康を心より祈念いたします。

元兼正浩会員（功労賞）

このたびは学会功労賞のご推挙とご承認をいただき、些か戸惑いながらも素直に感謝を申しあげます。学会は会員一人ひとりの献身によって支えられるもので当然の務めしか果たせておらず、賞に見合う貢献をしてきたかと問われれば、これから頑張りますとしか答えられないお粗末な状況です。ただ、本学会で褒賞担当理事を務め、他学会でも賞を受け取っていただく立場を経験させていただく中で、制度を維持するためにも、私が受諾することで少しばかりハードルが下げるのではないかと思うに至り、逡巡しながらもお受けさせていただきましたこととしました。本学会への入会は博士課程に進学してからと遅く、当時の所属講座では日本教育学会と日本教育法学会だけで事足りりという雰囲気でした。前年に入会された講座助教授だった小川正人先生に薦められ、趣味でデータを地道に集めていた福岡県立学校の校長人事異動の実証報告をし、1993年(第19号)の学会年報に掲載いただいたことが全ての始まりです。以来、本学会は韓国教育行政学会との連携があり、福岡県芦屋町や春日市の教育行政関係者の招聘、熊本地震・COVID-19対応や学校統廃合など、九州の片田舎で暮らす私にとっての身近な教育行政事象や問題関心が本学会での議論の中で全国区の研究として幾重に深められていくことに手応えとさらなる好奇心を掻き立てられてきました。日韓基本条約調印、伊藤-宗像論争、期待される人間像(中間草案)、生徒指導の手

引き、家永教科書裁判第一次訴訟、生涯教育の提唱など波乱の年に誕生した本学会とともに還暦を迎えた私は、学会とともに次の節目を迎えるよう精進したいと存じますので、会員の皆様、引き続きどうかよろしくお願ひいたします。

高野貴大会員（学会賞）

茨城大学の高野貴大です。このたびは栄誉ある学会賞を賜り、心より感謝申し上げます。ご選考くださった学会長ならびに褒賞担当理事の皆様、学会事務局をはじめ関係者の皆様に、深く御礼申し上げます。

本書は、慢性的な教員不足を抱える米国都市部において、社会正義志向の省察を要件とする教員養成プログラムが展開する現代的状況に着目し、その教師教育ガバナンスの特質と課題を明らかにしたもの。ボストン、シアトル、デンバーの教員レジデンシープログラムを事例調査の対象とし、社会正義と省察を結びつけた教員養成プログラムにおいて、「深い」省察がいかにして可能となるのか、運営理念とカリキュラムだけでなく、運営体制も含めて分析しました。日本の教師教育でも「省察」が鍵概念となる中、「深い」省察を促す改革方途の在り方を考える一助に本書がなれば幸甚です。

本研究は、指導教員の浜田博文先生、副指導教員の佐藤博志先生のご指導ならびに筑波大学学校経営学研究室の関係者の皆様の支えによって成し得たものです。心より感謝申し上げます。今後も教育行政学の発展に微力でも貢献できるよう精進してまいります。このたびは、ありがとうございました。

廣谷貴明会員（学会賞）

この度は、拙著『教育分野における地方政府の財政行動—地方分権改革以降の学校統廃合の分析—』に対し、日本教育行政学会賞という大変栄誉ある賞を頂戴し、身に余る光栄に存じます。お忙しい中、ご審査に携わっていただきました先生方に厚く御礼申し上げます。拙著は、学校統廃合を題材に、地方政府の財政行動メカニズムを、政治的な要因（首長、議会、教育委員会による意思決定）と社会経済的な要因（地域住民の意向や人口減少等）の比較を主眼に置きながら解明を試みたもので、2020年3月に東北大学大学院教育学研究科に提出した博士論文が基になっております。

博士論文執筆から拙著の刊行に至るまでには、学部時代からの指導教員である青木栄一先生に大変多くのご指導をいただきました。この度の受賞も、青木先生の的確なご指導あってこそのことだと感じております。改めて深く感謝申し上げます。そして、東北大学在学時には東北大学大学院教育学研究科教育政策科学コースの福田亘孝先生、島一則先生、後藤武俊先生、井本佳宏先生、宮腰英一先生にも多くのご指導をいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

さらに、全ての方のお名前をあげることができず恐縮ですが、学会で議論の機会をいただきました先生方お1人お1人からのご意見は私の研究の大きな糧となりました。改めて感謝申し上げます。

拙著には、なお多くの課題が残されております。この度の受賞を励みに、微力ながら教育行政学に学術的な貢献を果たせるよう、そして教育行政の制度設計に少しでも貢献できるよう、今後さらに研究に邁進してまいります。今後ともご指導、ご鞭撻のほど、何卒よろ

しくお願い申し上げます。

浜えりか会員（学会奨励賞）

この度は、日本教育行政学会・研究奨励賞という名誉ある賞を賜り、誠に光栄に存じます。賞の審査にあたられた先生方、論文を査読してくださった先生方、そして、多くのご助言・ご指導を賜りました先生方に、心より御礼申し上げます。

本稿は、「通級による指導」の制度の成立における概念の変容過程を解明しようとしたものです。この制度は、成立過程において、障害の有無に関わらない子どもの発達を志向した教育的な意味付けから、次第に障害児の教育の場をめぐる主張や行動をコントロールするための政治的手段としての意味を帯びていったことを示しました。この知見によって、昨今のインクルーシブ教育をめぐる課題に対して、その国や地域における特有の歴史的、政治的な背景を検討することの重要性を提起しました。もっとも、本稿には多くの限界があり、制度の展望を十分に示し得ていない点がございます。

今回の受賞を励みに、今後とも、学問の発展と社会への貢献に資するため、日々精進してまいります。引き続き、ご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

古田雄一会員（学会奨励賞）

このたびは、日本教育行政学会研究奨励賞に選出いただき、大変光栄に存じます。賞の審査をしてくださった先生方、査読の労をとってくださった先生方に厚く御礼申し上げるとともに、日頃より学会でご指導や研究交流をいただいている皆様にも感謝申し上げます。受賞対象となった論文は、米国・シカゴの学校協議会（Local School Council）を事例に、生徒参加の在り様や課題について分析・考察を試みたものです。シカゴの生徒たちをはじめ人々の思いや葛藤、事例のもつ力に突き動かされながら、なんとか一つの論文にまとめることができました。日本でもこども基本法が施行され、本学会の課題研究などでも子どもの権利保障も改めて注目されておりますが、子どもの意見表明や参加に関わる議論の発展の一助になればという思いから執筆した論文もあります。課題もありますが、そうした点も含め忌憚ないご意見をいただき、この分野の研究や議論をさらに進めていく契機になれば幸いです。

私自身は30代後半とまだまだ駆け出しの若手研究者でもありますが、今回の受賞は、これからのお手本人生に向けた叱咤激励をいただいたものと感じております。これを励みに、引き続き研究に一層精進してまいります。今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

VII. 寄贈図書一覧

- ・伊藤駿『インクルーシブ教育の比較教育学—日本とスコットランドの実践から』ナカニシヤ出版(2025年2月).

- ・太田知実『教員志望学生の不安や悩みをどう理解するか—現代アメリカにおける支援実践から—』学文社(2025年2月).
- ・梶野光信『ユースソーシャルワーカー社会教育行政の新たな役割』生活書院(2025年3月).
- ・柏木智子・後藤武俊・片山紀子・百合田真樹人編著『「プラットフォームとしての学校の実践」—多職種・多機関連携のマネジメントと教員の役割—』ミネルヴァ書房(2025年6月).
- ・神戸大学教育学会『研究論叢』31号(2025年6月).
- ・澤田俊也『授業スタンダード—その展開と教師の反応』人言洞(2024年10月).
- ・鄭修娟『教師の権利保障と労働運動—社会変革に向けた韓国教員組合の歩み』九州大学出版会(2025年9月).
- ・園山大祐編著『海外の教育のしくみをのぞいてみよう』明石書店(2024年12月).
- ・園山大祐『若者たちが学び育つ場所—ヨーロッパの早期離学対策の現場から』ナカニシヤ出版(2024年12月).
- ・園山大祐編著/園山大祐・ソッティーレ・マルコ監訳『移民の教育政策を制度から問いかね—フランスにみる新規移民からその子孫まで』勁草書房(2025年3月).
- ・筑波大学人間系教育学域『筑波大学教育学系論集』第49巻第1号(2024年10月).
- ・筑波大学人間系教育学域『筑波大学教育学系論集』第49巻第2号(2025年3月).
- ・筑波大学教育学系学校経営研究室内 大塚学校経営研究会『学校経営研究』第50巻(2025年4月).
- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第27号(2025年3月).
- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第27号(2025年3月).
- ・日本教育経営学会実践推進委員会編著『新しい学校を創る教育経営』晃洋書房(2025年3月).
- ・廣谷貴明『教育分野における地方政府の財政行動—地方分権改革以降の学校統廃合の分析』世織書房(2025年2月).
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第1巻 公教育論・学校論』明治図書出版(2025年4月).
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第2巻 教育行政論』明治図書出版(2025年4月).
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第3巻 学校経営論』明治図書出版(2025年4月).
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第4巻 教師教育論』明治図書出版(2025年4月).
- ・松谷昇蔵『近代日本官僚制と文部省—「非主要官序」の人事と専門性』法律文化社(2024年12月).
- ・八尾坂修・星野真澄・成松美枝『教育における女性リーダーシップ—学校・行政バイアスからの脱却—』風間書房(2025年4月).

- ・結城忠『学校教育と教育基本権』信山社(2024年12月).
- ・横井敏郎・巖平・潘昆峰・張揚編著『教育格差是正政策の中比較—教員確保・学校存続・教育機会保障』北海道大学出版会(2025年9月).
- ・渡部(君和田)容子・渡辺昭男『「こども計画」に活かせる自治体総合施策221例—子育て・教育の地域共同システム』日本標準(2024年12月).

以上、記して御礼申し上げます。

VIII. 事務局より

1. アンケートへの回答のお願い(若手会員の皆様へ)

第21期の若手ネットワークの活動を考えていくにあたり、若手会員の皆様のニーズ等の把握を行うことを目的に、アンケートを実施させていただきたく存じます。

お手数ですが、下記リンク(Google フォーム)よりご回答いただけすると幸いです。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf3MEC7DxDjPeWBjJI7JvbRhyF25Y-6izpSrIdY7HA-1a5kew/viewform>

回答の期限は、2026年1月18日(日)までです。ご協力のほど、よろしくお願ひいたします。

(担当理事 篠原岳司(北海道大学))

2. 会費納入のお願い

学会の会計年度は、4月から翌年3月までとなっております。つきましては2025年度(令和7年度)の会費8,000円(学生会員:半額減額措置のため3,000円)をお早めに納入をお願い申し上げます。過年度会費未納の方については、その分の金額をご確認の上、併せて納入してください。

会費の支払い方法は、シクミネット(会員情報システム)上の「ご請求案内」より、クレジットカード、ペイジー等から選択してください。カード決済をご利用の場合、領収書(押印無)をマイページよりダウンロードすることができます。

なお、これまでの郵便振替と同様、原則、学会事務局による領収書の発行はしておりません。この点、ご了承ください。

会費支払いの詳細につきましては、学会ホームページをご参照ください。

3. 所属・住所等の変更について

所属や住所等の会員情報に変更がございましたら、シクミネット（会員情報システム）上の「ご登録情報の確認・編集」から会員情報を更新いただきますようお願い申し上げます。新会員情報システムのログインに関しては、2025年4月9日にお送りしたメール「新システム移行に伴うパスワード登録・会費納入のお願い」を参照願います。

ご不明な点がございましたら、学会事務局までご連絡ください。